

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R5.6.26
担当	課名 学校教育課 グループ名 学校教育グループ 記入者名

1 事業概要

(1)事業名	小学校補助事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総振での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	健康で安心して住めるまち(保健・医療・福祉の充実)		①会計区分	一般会計	
②大項目	生活困窮者支援		②財源区分	国補助	
③中項目	子どもの貧困化対策		③予算科目	款 10	項 2 目 2
④施策	必要な家庭への支援		④予算事業名	小学校補助事業費	
⑤施策コード	5・6・3・2	掲載ページ	93	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・受託)	自治事務		①総合戦略 (該当事業名)	無	
②根拠法令	学校教育法 教育基本法(第4条 教育の機会均等)				
③事業期間	開始	昭和62年	4月から	終了	未定 年 月まで

2 事業の目的・対象及び内容

(1)目的(何のために行うか)	(3)手段(内容・どのような取り組みか)		
経済的負担軽減を図り、義務教育を円滑に実施するため。	対象保護者への補助金支給 ●要保護家庭:修学旅行費 ●準要保護家庭:学用品費、給食費、修学旅行費等 ■特別支援学級入級者:修学旅行費、給食費、学用品費等		
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)		
●小学校に在学する児童のうち、経済的理由によって就学困難と認められる者。 ■特別支援学級に入級している者、または通常学級に在籍している学校教育法施行令第22条の3に該当する者。	●■経済的理由によって起こる、就学や学校生活への支障が軽減されることにより、義務教育が円滑に実施される。 ■特別支援教育が振興され、障害の状態に応じ、十分な教育が受けられる。		
対象数	195	単位	人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など

「子供の貧困」が問題となる社会環境下において、必要とされる事業である。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)

項目	(1)事業(内容)名称					
	小学校補助事業費					
	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳	扶助費	11,517	9,140	10,642	11,613	11,300
	報償費	0	0	0	0	0
	需用費	0	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	直接事業費合計	11,517	9,140	10,642	11,613	11,300
(3)財源内訳	国庫支出金	149	194	230	319	277
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	11,368	8,946	10,412	11,294	11,023
	合計	11,517	9,140	10,642	11,613	11,300
(4)補助金名	要保護児童援助費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金					
(5)人件費	投入職員数	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5
	年間人件費	1,543	1,528	3,814	3,771	3,849
(6)総事業費	サービス量(人)	223	187	172	195	170
	サービス単価	58.6	57.0	84.0	78.9	89.1
	(単位)	千円/対象児童1人あたり				

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		小学校補助事業費				
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名	要保護・準要保護就学援助・特別支援教育奨励実施額	目標値	千円	10,642	11,613	11,300
		実績値	千円	10,642	11,613	
		達成率	%	100.0	100.0	
	目標値					
	実績値					
達成率						
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均を上回っている教科数※国語・算数(小学校)(総振目標指標p.43) R7年度目標値 1教科	目標値	領域	1	1	1
		実績値	領域	0	0	
		達成率	%	0.0	0.0	
	目標値					
	実績値					
達成率						
(3)その他指標に現れない成果						
児童や保護者の経済的理由に起因する就学・学校生活に対する不安や支障が軽減されている。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価	評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1 1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他( )		
妥当性	実施主体の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他( )		
	手段の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他( )		
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1 1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他(真に必要な者に対して効率的に補助を実施している。)		
公平性	受益者の偏り	1 1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他( )		
有効性	成果の向上	2 1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(成果指標を達成できていないが、指標に現れない成果があるため。)		
進捗度	事業の進捗	1 1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他( )		
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)						
・対象家庭の経済的支援になると思うが、成果指標には現れにくい事業である。 ・事業制度が申請主義のため、対象家庭からの申請漏れを防ぐ必要がある。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)	(3)最終評価 (町長)			
評価	2					
説明	経済的理由や障害に起因して児童の就学や学校生活への支障が生じるのを防ぐため、継続して事業を実施する。					